

事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成29年 2月23日 更新

事務事業名		工業用水道料金決定収納事務				<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連		<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連		<input checked="" type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連	
総合 計画 体系	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり				所属部	水道局		課長名	辻 健一
	施策	13	働く場の確保と企業誘致の促進				所属課	上下水道課		担当者名	吉岡 麻理沙
	施策の柱	40	企業誘致の促進				所属班	庶務料金班		(内線)	1163
予算科目	会計 企業	款 項 目	事業連番	根拠 法令	地方公営企業法、合志市工業用水道事業給水条例				成果優先度評価結果		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 27年度で終了 <input type="checkbox"/> 27年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input type="checkbox"/> 単年度繰返	(開始年度 ～ 年度)	コス削減優先度評価結果		
						<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		(18	年度)	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	適正な検針に基づき工業用水道料金を決定し、使用者からの納入及び収納に関する事務である。 熊本県が平成8年度から造成に着手した第2テクノパーク（セミコンテクノパーク）内のインフラ整備として、工業用水道施設の建設も平成8年度から始まり、平成10年4月に一部給水を開始し、平成12年度に完成した。これに伴い、本事務が開始された。 平成9年度は、建設事業のみであったが、平成10年度1社、平成13年度3社、平成14年度1社（現在休止）、平成16年度1社、平成19年度1社、平成23年度1社、26年度1社、27年度2社にそれぞれ供給開始。25年度1社、平成26年度1社が休止、現在計8社に工業用水を供給している。平成24年度から料金業務の民間委託に伴い、検針、納入通知書郵送の事務等を委託した。
【業務の流れ】	①工業用水道料金の決定 ②料金収納処理 ③調定水量を菊陽町へ情報提供する。(下水道使用料算定のため)
【主な予算費目】	通信運搬費（郵送料）、手数料（金融機関等への収納手数料）
【意見や要望】	

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分 28年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
①手段(主な活動) 27年度実績(27年度に行った主な活動) (DO)	毎月の料金決定、納入通知書送付、及び料金収納処理 調定水量情報の提供(菊陽町へ)
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	予算の主な増減の理由 (単位) 件
→ アイ 調定件数	→ イ 件
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 工業用水道料金	②対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) 件 水道使用者数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ①正確な料金となっている。 ②確実に料金を徴収する。	③成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) % ア 収納率
*③成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠 工業用水道事業は各事業者の生産活動に欠かせない「工業用水」を常に安定して供給し、料金を納入していただこうことで成り立っている。したがって、確実に料金の徴収されなければ工業用水道事業の運営に支障をきたす恐れも生じてくる。現在収納率は100%を保っているが今後もこれを維持する必要があるので目標値を100%とした。	総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移			単位	25年度実績(決算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	29年度予定	30年度見込	31年度見込
① 活動指標	ア 件	イ	件	79	72	84	94	96	96	96	96
② 対象指標	ア 件	イ	件	6	6	7	8	8	8	8	8
③ 成果指標	ア %	イ	%	100	100	100	100	100	100	100	100
投 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他	千円 千円 千円 千円	8	8	9	1	9	9	9	9
		繰入金	千円			1		1	1	1	1
		一般財源	千円								
		(A) 事業費計	千円	8	8	10	1	10	10	10	10
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外・特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
人 件 費	正規職員従事人数	人	人	2	3	1	4	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	時間	62	62	27	220	27	27	27	27
	(B)人件費計	千円	千円	247	247	107	816	107	107	107	107
	トータルコスト(A)+(B)	千円	千円	255	255	117	817	117	117	117	117

事務事業名	工業用水道料金決定取扱事務	所属部	水道局	所属課	上下水道課
-------	---------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は27年度の事後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

3 評価結果の総括 (CHECK)

収納率は100%が続いているが、企業の経営は景気に左右されるため、収納督促等の働きかけを強化することで、今後もこれを継続していく。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

- ### (1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善（有効性改善）
事業のやり方改善（効率性改善） 事業のやり方改善（公平性改善）
現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			△
	低下		△	△

- (3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策